

観光部長議案説明要旨

今回提出いたしました議案のうち、観光部関係につきまして、その概要を御説明申し上げます。

観光部関係の平成30年度当初予算案の総額は、一般会計11億1,165万1千円であります。

(観光を巡る状況)

日本全体の宿泊旅行の動向をみますと、観光庁宿泊旅行統計調査における平成28年の延べ宿泊者数は、4億9,248万5千人で前年比2.3パーセントの減少となっております。平成29年1月から11月までの各月速報値累計は、4億5,882万人と、平成28年の同時期と比べ1.3パーセント増加しており、国内の延べ宿泊者数は、ほぼ横ばいの状況となっております。一方、平成28年の外国人延べ宿泊者数は、6,938万9千人で前年比5.8パーセントの増加、平成29年1月から11月までの速報値累計は、7,150万1千人で12パーセントの増加となり、年々増加し続けています。

訪日外国人旅行者の状況をみますと、平成29年は航空路線の拡充やクルーズ船寄港数の増加、ビザの緩和、継続的な訪日旅行プロモーションによる訪日旅行需要の拡大などにより、前年比19.3パーセント増の2,869万1千人と伸びを続けるとともに、過去最高を更新しました。国別にみると、中国が前年比15.4パーセント増の736万人、韓国が前年比40.3パーセント増の714万人と、全市場を通じて初の700万人台に達し主要20国・地域の市場は全てにおいて過去最高を更新しています。

一方、県内の宿泊旅行の動向につきましては、平成28年の延べ宿泊者数は、1,780万4千人で前年比7.3パーセントの減少、そのうち外国人延べ宿泊者数は、113万5千人で18.7パーセントの増加となっております。平成29年1月

から11月までの各月速報値の累計は、延べ宿泊者数は1,687万1千人で前年同時期と比べ1.7パーセントの増加、外国人延べ宿泊者数は120万3千人で16.3パーセントの増加となり、初めて100万人を突破し過去最高を記録した昨年の年間値を既に超え、全国を上回るペースで順調に増加しています。

(観光施策の推進体制)

国においては、東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年に向けて、訪日外国人旅行者数の目標設定を大幅に前倒しし、2020年に4千万人、2030年には6千万人と定め、観光は「国の成長戦略と地方創生の大きな柱」との認識のもと、平成28年3月に「明日の日本を支える観光ビジョン」を策定、昨年3月には「観光立国推進基本計画」を改定し、政府一丸、官民を挙げて推進することとしております。

本県では、観光施策を抜本的に転換し戦略的に推進することを目指し、知事を本部長とし副知事以下各部長等と県観光機構で構成する「長野県観光戦略推進本部」を平成28年6月に設置し、ハード・ソフト両面からの本格的な観光地域づくりに関する議論を行ってまいりました。

(本県観光の構造的な課題の把握)

こうした状況のもと、観光部では昨年9月に観光産業の中核を担う宿泊施設の現状把握のため、アンケート調査を実施いたしました。それにより、「施設・設備の老朽化」、「従業員の確保」といった経営課題や外国人観光客受入に対する悩み、人材確保・育成の困難さや課題など、多くの宿泊施設から切実な現状をお聞きすることができました。また、送客側の視点からの本県観光の強みと課題を把握するため、旅行業者に対してもアンケート調査を実施し、食事や交通アクセスへの不満や情報発信の弱さなど、対処すべき多くの点を学ぶことができました。

(長野県観光戦略 2018 の策定)

こうした現状認識と観光戦略推進本部における議論を踏まえ、平成 30 年度を初年度とする長野県総合 5 か年計画「しあわせ信州創造プラン 2.0」の策定に合わせ、観光地域づくりに向けた県全体の取り組みの方向性を明確にし、県民、県、市町村、DMO、観光関連事業者等が互いに協働して取り組むための指針として、「信州の観光新時代を拓く 長野県観光戦略 2018」を策定し、戦略的に観光地域づくりを推進することといたしました。

世界からの注目が高まり、外国人観光客が国内各地域を訪れ他県との競争が激化する今こそ、本県の観光のプレゼンスをワンランク上へ高めることが必要です。まさに、来年度を本県観光の新時代を切り拓く「信州観光改革元年」として、今までの政策を大きく転換し、世界を魅了するしあわせ観光地域づくりの実現に向け、次に掲げる 3 つの戦略を強力に推し進めてまいります。

(観光地域づくりのための 3 つの戦略)

地域の持続可能な自立を目指す観光地域づくりにおいては、各地域においても世界的な視点での魅力の発信や観光客の受入体制の整備が急務であり、第一の戦略として「観光の担い手としての経営体づくり」を推進してまいります。

そのため、観光部と県観光機構の役割を明確化させ、県観光機構は高い専門性と民間の利点を活かす機動力を備え、観光産業の人材育成も担う組織へと強化してまいります。それにより、これまでの「観光業のための観光」といった概念を超え、観光先進国の例に倣い、「市町村域を超えた地域の魅力の明確化」、「各主体や各産業がそれぞれに交流・発信・役割分担を意識しながら観光客を受け入れる協力体制の構築」、「的確な状況分析に基づく企画立案とマネジメント」の 3 つの能力を備え、地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに、地域への愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役としての役割が果たせる「DMO (Destination Management/Marketing Organization)

又は、DMC（Destination Management Company）」の形成・確立を推し進めてまいります。

第二の戦略として「観光地域としての基盤づくり」を進めてまいります。1998年の長野冬季オリンピック・パラリンピックの開催から20年が経過し、県内の基盤整備が一巡する中、本県の観光振興の活動はプロモーションを中心に展開されてきました。昨年9月に実施した宿泊事業者へのアンケート調査結果が示すように、現状における本県の観光基盤は、施設の老朽化や人材不足・高齢化といった構造的な課題を抱える一方でインバウンド需要が増大する中、ソフト・ハード両面から対外的ニーズに十分にキャッチアップできていない状況が明らかとなっております。こうした課題を真正面から受けとめ、将来を見据えた観光地域づくりに繋げるため、地域の多様な主体が参画して見出した地域のストーリーに従って官民が協力し、人・情報・技術や投資を呼び込みやすい環境づくりを行うとともに、地域のポテンシャルを世界の感性の中で磨き、本県独自の魅力ある観光ブランドとしての地域文化を創造していくことが必要となっております。

具体的には、県観光機構の支援のもと観光戦略推進本部を中心に広域型DMO・DMCを形成する重点地域を定め、地域や市町村の取組も併せ、地域のストーリーに従った必要な基盤整備とソフト事業の支援を展開してまいります。

地域間の競争が激化しているインバウンド市場において、東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年までに、ハード・ソフト両面から受け入れ体制を強化し、いかにインバウンド先進県としてのプレゼンスを高めるかが重要な課題となっております。第三の戦略としてインバウンド戦略は、本県の持つポテンシャルをしっかりと見据え、「長野オリンピックのレガシーを活かす」、「県や市町村の友好国・都市との交流を深める」、「世界級リゾートのポテ

ンシャルを活かす」、「県境を越えた広域的な繋がりを活かす」、「世界級レベルの受入環境を整える」の5つの基本方針により、戦術を明確化し効果的かつ計画的に施策を推進してまいります。

以下、主な施策について、順次御説明申し上げます。

(観光の担い手としての経営体づくり)

地勢的優位性を活かしたリゾート形成や、食文化や特産品に着目した魅力ある食の地域づくり、歴史文化をキーワードとした学びの地域づくりなど、市町村域を越えた広域的な地域のコンセプト（ストーリー）づくりにより、これまで県内市町村がバラバラに、あるいは同様のことをそれぞれに発信してきたことに比べ、地域の魅力が明確化、差別化、多様化されることにより、その地域への着目度や来訪の必然性が増すとともに、本県全体の魅力度が重層的に向上していきます。

そのため、観光庁が創設した「日本版DMO」として昨年11月に第一次登録を受けた長野県観光機構が持つネットワークや行政にはない迅速性、柔軟性を活かし、県観光機構に専門人材を登用し、広域型DMO・DMCの形成を支援する「DMO形成支援センター」を設置いたします。また、観光客が訪れたい「まちづくり」のトータルデザインやより具体的なコンサルティングが行えるよう、多様な主体や各分野の専門人材とのネットワークづくりを進めてまいります。

一方、経営体づくりを進めるにあたり、総合産業としての観光を担う人材の育成・確保は、持続可能な地域づくりに向けた車の両輪であります。人手不足が顕著な観光産業を取り巻く課題にも対処しつつ、従業員の確保から観光産業を支えるマネジメント人材、さらには将来の観光地域づくりを担うリーダーの養成まで幅広くサポートする「観光人材育成強化事業」を推進してまいります。

まず、県観光機構に新たに観光インターンシップ推進員を設置し、インターンシップ希望者の積極的な発掘に加え、受入側の就労環境の改善をサポートし、観光産業における就労のマッチングの向上を図ってまいります。また、長野大学と連携し県民参加による「観光地域づくり実践寄附講座」を開設し、実践的で先進的な観光産業の経営策を学ぶとともに、将来の観光地域づくりを牽引する人材の育成を図ります。加えて、日本観光振興協会と連携し国内トップレベルの観光地経営を学ぶ「観光マネジメント人材養成講座」を開催するほか、各方面の専門家とのネットワークにより「観光人材バンク」を開設し、地域の課題解決に繋げてまいります。

（観光地域としての基盤づくり）

観光地域を形づくるハード整備については、観光戦略推進本部を中心に、観光地域づくりの視点での「まちづくり」や歩道とサイクリングロードのグレードアップ、魅力ある水辺空間の創出など地域戦略推進型公共事業等の活用、さらには自然公園のグレードアップによる山岳高原観光地づくり、観光地の景観に配慮した森林整備など、各部と連携しながら観光地域としてのハード整備を推進してまいります。加えて、国内外の先進地に学び、信州の新たな温泉地のあり方・魅力的な過ごし方について検討し、新たな楽しみ方の創出に繋げる「温泉地 Re・デザイン事業」を実施してまいります。また、広域的な魅力をつなぎ、新たな旅を創造する着地型周遊バスツアー等の試行を支援し、二次交通の充実を図ってまいります。

信州の強みを最大限発揮する観光ブランドの形成・確立に向けた新たな取り組みも進めてまいります。アウトドア、癒し、食、歴史・文化、インフラ資産などの信州の優れた観光資源は一覧にし、その全容を紹介することで観光ブランドとしての輝きを放ちます。これらの資源を改めて掘り起こし観光客のニーズに合わせて発信するとともに、ウェブ予約へと繋げていくため「信州観光ブラ

ンド戦略的発信・販売促進事業」を実施し、観光事業者のスキルアップを図ってまいります。

昨年7月から9月まで展開した信州デスティネーションキャンペーンでは、天候不順が続き、天候に左右されない足腰の強い長野県観光のあり方を考えていく必要性を痛感する一方、JRを始めとする各交通事業者、市町村、観光協会、観光事業者など多くの関係者の連携の深化と県民参加によるおもてなしの機運の高まりといった成果を得られました。こうした課題と成果を踏まえつつ、本年のアフターDCにおいては、基本コンセプトを継続し、天候に左右されない体験メニューの開発やおもてなし県民運動の拡大を進めてまいります。

情報発信については、「紙からウェブへ」と転換し、ドローンによるインパクトのある映像や効果的な動画を世界へ発信するとともに、旅行先選定時の情報提供から予約、利用後の口コミやランキングへと繋がる戦略的な情報発信システムの構築を進めてまいります。また、銀座NAGANOでは、イベントや商品販売等を通じたコアな信州ファンの更なる開拓やメディア等を通じた国内外への情報発信を強化してまいります。

新たな観光ブランドの形成に向けては、本県の魅力である山岳高原において、誰もが安心して楽しめる旅行を提供できるよう、新たに信州型ユニバーサルツーリズムを推進してまいります。信州大学と共同して観光モデルコースを設定するほか、日本一障がい児・者にやさしいスノーリゾートを目指したデュアルスキーやアウトドア用車いすの導入支援等を行ってまいります。

また、食を目的に本県を訪れていただけるよう、観光客のニーズと信州らしさのベストマッチングによる新たな信州の食ブランドの創造に向け「信州感動健康料理アカデミー」を開講し、県内の料理人とともにその効果的な提供や演出などを学んでまいります。

本県の地勢や環境を活かす誘客促進を図るため、信州フィルムコミッションネットワークの活動基盤を県観光機構に移行し、専門家の配置による映画等の

積極的なロケ誘致やロケ地の聖地巡礼等誘客や交流の促進に繋げる取り組みを強化してまいります。MICE の誘致促進に向けては「長野県 MICE 誘致推進協議会」を設置し、国際会議や大規模イベントの誘致に官民一体で積極的に取り組む体制を強化し、推進してまいります。長野県スポーツコミッションにおいては、海外の動向に詳しい専門家からアドバイスをいただける体制にし、国内外のスポーツチームの合宿誘致活動の強化を図ってまいります。

日本で最初に安全登山のための総合的な条例を制定した先進県として、更に登山を安全に楽しむ環境づくりに取り組んでまいります。新たにウェブ上で安全登山に関する学びの情報発信を行うとともに、山岳の現場で安全な登山を学ぶ「信州山岳アカデミー」を開設いたします。

(世界から観光客を呼び込むインバウンド戦略)

先頃、世界中の観光地を紹介する米CNNテレビのウェブサイト上で「2018年に訪れるべき18の場所」として、日本から唯一、長野県が選ばれました。世界から選ばれ続ける観光地となるためには、経営体づくりと基盤づくりに合わせて、世界標準を常に意識した観光客の受入環境づくりが必要です。昨年11月までの外国人延べ宿泊者数は120万人を超え、順調に増加しておりますが全国順位は12位に留まっております。本格的なインバウンド先進県となるべく、ハード・ソフト両面からの受入体制の強化に取り組んでいく必要があります。

海外プロモーションについては、2018年平昌^{ピョンチャン}、2020年東京、2022年北京と東アジアでオリンピック・パラリンピックが連続して開催される追い風を活かして取り組んでまいります。特に2020年を見据え、新たに欧米市場等に向けて積極的にプロモーション活動を展開するとともに、世界中から注目されているスノーモンキーに匹敵する新たなキラーコンテンツとして、日本遺産木曾路の歴史街道などの観光資源のブランド力を強化してまいります。

また、外国人スタッフからなる「インバウンド支援センター」を県観光機構

に設置し、外国人目線での情報の収集・発信の強化を行うとともに、外国人旅行者の受入れに対する事業者からの相談対応や受入支援ツールの作成、セミナー開催等を通じ、受入環境を整えながら、受入事業者の拡大を進めてまいります。併せて、意欲ある事業者を中心にオール長野で取り組む「インバウンド推進協議会（仮称）」を立ち上げ、民間主導による一体感のある海外プロモーションや受入環境整備の拡大、統一感のある強力な情報発信を推進する体制を構築してまいります。

以上、観光部関係の議案等につきまして、その概要をご説明申し上げます。

何とぞよろしく御審議の程をお願い申し上げます。